

活力ある・明るく住みよい豊かなまち ～みんな大好き ごしょがわら～

平成30年度五所川原市一般会計予算は 314億9,300万円

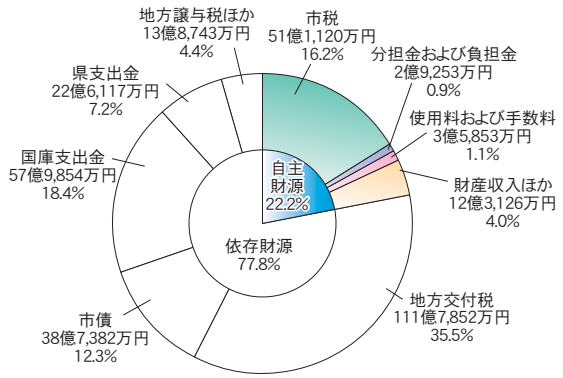
「五所川原市総合計画の重点戦略の推進」、「地域における課題認識の共有による協働・連携事業の推進」、「歳出改革・歳入改革の推進」の3つの方針に基づき予算を編成

平成30年度当初予算が、五所川原市議会で可決されました。

新庁舎本体の建設工事やつがる克雪ドームの改修工事の終了等により、平成29年度当初予算に比べ29億8,900万円、8.7%の減となりました。

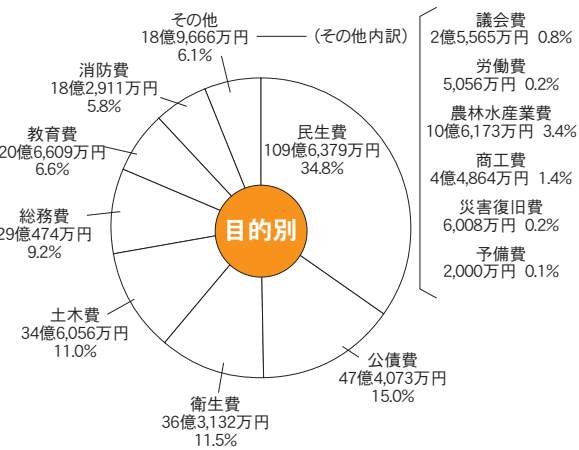
(平成30年度当初予算書および平成30年度当初予算概要説明書は、市のホームページにも掲載されていますので、そちらもご覧ください。)

〈一般会計歳入 (314億9,300万円)〉

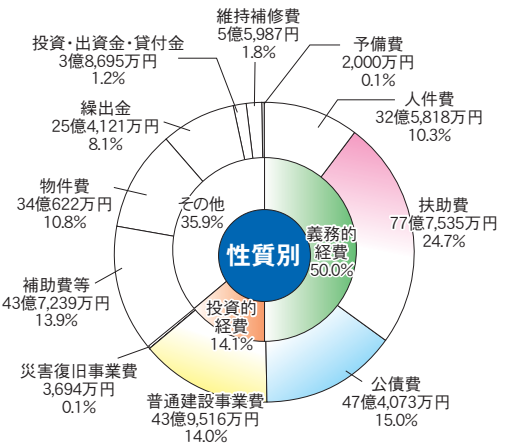


〈一般会計歳出 (314億9,300万円)〉

目的別分類 目的別分類は、各行政分野に対する経費の配分がわかります。



性質別分類 性質別分類は、財政の弾力性など歳出の構造がわかります。



〈主な歳入の種類〉

市税 (前年度比+6,777万円)

市民の皆さんから直接納めていただいている税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。固定資産税の評価替えに伴う減を見込む一方、農産物価格の持ち直しによる個人市民税の増や徴収率向上に向けた取り組みの効果を見込み、前年度比1.3%の増となっています。

地方交付税 (前年度比△1億6,147万円)

全国どこでも標準的な行政サービスが受けられるように、国税の一部を財源として国が一定基準により市町村に交付するものです。国からは前年度比2.0%の減と示されていますが、普通交付税については補正係数等を勘案し前年度比1.7%の減とし、特別交付税については地域おこし協力隊の取り組みに対する算入を見込み、前年度比0.8%の増としています。地方交付税全体では前年度比1.4%の減となっています。

市債 (前年度比△33億6,028万円)

道路や公園、学校などの建設事業等を行う際に、その財源として市が借り入れる借入金です。本庁舎本体の建設工事やつがる克雪ドーム改修工事の終了等により、市債全体では前年度比46.5%の減となっています。

〈主な歳出の種類 (目的別)〉

総務費 (前年度比△37億3,242万円)

庁舎やコミュニティセンター等の管理、広報、徴税、戸籍、選挙などにかかる経費です。新庁舎本体の建設工事や市浦コミュニティセンターの改修工事の終了等により、総務費全体では前年度比56.2%の減となっています。

衛生費 (前年度比+10億9,274万円)

医療や健康推進、環境対策等にかかる経費です。一般廃棄物最終処分場(金木地区)の建設工事や西部クリーンセンターの改修工事の着手等により、衛生費全体では前年度比43.0%の増となっています。なお、就学前児童を対象とする乳幼児医療給付事業においては、保護者の所得制限を廃止し、給付対象者を拡大します。

教育費 (前年度比△5億4,476万円)

学校の管理運営、文化財等の保全や社会教育、スポーツ振興、公民館や図書館の管理運営などにかかる経費です。ふるさと交流圏民センター大規模改修の実施設計やB&G海洋センター市浦の改修工事を実施するもの、つがる克雪ドーム改修工事の終了等により、教育費全体では前年度比20.9%の減となっています。

〈主な歳出の種類 (性質別)〉

義務的経費 (人件費、扶助費および公債費) (前年度比+2億6,458万円)

ここ数年の借入金金利の低下により公債費が減となる一方、障害福祉サービス費や施設型給付費、生活保護費等の扶助費が増加傾向であることにより、義務的経費全体では前年度比1.7%の増となっています。

投資的経費 (普通建設事業費など) (前年度比△35億9,470万円)

金木総合支所や一般廃棄物最終処分場(金木地区)の建設に着手する一方、本庁舎の本体工事、つがる克雪ドーム改修工事が終了したことにより、投資的経費全体では前年度比44.8%の減となっています。

その他の経費 (補助費等、物件費および繰出金など) (前年度比+3億4,111万円)

補助費等は、つがる西北五広域連合や西北五環境整備事務組合、五所川原地区消防事務組合に対する負担金の増などにより、前年度比8.8%の増となっています。物件費は、新庁舎への移転費用や住民情報システムのクラウド化に伴う利用料の計上等により、前年度比38%の増となっています。また、維持補修費は、前年度比7.5%の減となっています。

平成30年度一般会計の主な新規・拡充・継続事業と予算

凡例… 新：新規事業 拡：拡充事業 継：継続事業

五所川原市総合計画の重点戦略の推進

■若者の定住促進

- 新 地域おこし協力隊活動事業 1,109万円
地域おこし協力隊を任用し「ごしょがわら移住・交流サポーター」として地域の魅力の掘り起こしや、地域資源を生かしたイベント等の企画運営、移住希望者の相談対応・受入支援などの移住・交流サポートに関する活動、市の広報媒体やSNS等を活用した情報発信活動を実施。
- 新 ごしょぐらし仕事情報まるわかり事業 56万円
移住希望者や地元若者が五所川原での生活を具体的にイメージできるように、働き方や生活例を記載したパンフレットを製作。

継 移住定住促進事業 2,224万円

- ①市外からの移住子育て世帯が民間賃貸住宅に入居する場合、家賃から住宅手当を差し引いた実質負担額の2分の1を補助(上限2万円/月、24か月)。
- ②市外からの移住子育て世帯等が住宅を新築・購入する場合、住宅取得費用の5%を補助(上限100万円)。
- ③市外からの移住子育て世帯等が「五所川原圏域定住自立圏空家バンク」に登録された戸建住宅を購入し、市内業者を利用してリフォーム工事を行う場合、その工事費の2分の1を補助(上限100万円)。
- ④移住希望者を対象とした「ごしょぐらし体験ツアー」を実施する民間事業者に対し、その事業に要する経費の一部を補助(参加者1人当たり上限1万円)。

継 ふるさと回帰同窓会支援事業 50万円

市内で開催される同窓会に要する経費を補助(上限5万円)。

継 ごしょがわら縁結びサポート事業 289万円

結婚を希望する男女のマッチングシステムとしての「ごしょがわら縁結びサポートセンター」の運営等、地域で結婚を希望する男女の出会いの機会を創出。

継 立地適正化計画策定事業 1,001万円

都市再生特別措置法の改正により創設された制度で、コンパクトなまちづくりと地域公共交通の再編を進める都市計画マスタープランの高度化版を策定。

継 複合経営・六次産業化支援事業費補助金 100万円

- ①稲作に加えて野菜等を作付する場合、資材購入等に要する経費の2分の1を助成(上限20万円)。
- ②六次産業化に取り組む場合、研修活動等に要する経費を助成(上限20万円)。

継 農業次世代人材投資事業 (旧：青年就農給付金事業) 4,302万円

地域農業マスタープランに基づき、青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農直後の経営安定化を支援。1人当たり年150万円給付。

継 U・I・Jターン雇用促進奨励事業 200万円

県外からの転入者で県内事業所に正規雇用されたUIJターン就職者等、または転入後6カ月以内に市内において起業した方に対し、20万円を給付。

継 創業者支援利子補給金 99万円

新たに創業する方が日本政策金融公庫の創業融資制度を活用した場合、当該融資において支払われた利子(約定利息の1回目から12回目までに限る)の全額を補給。

継 空き店舗対策家賃補助金 264万円

市内指定区域内の空き店舗を活用して新たに事業を行う場合、月額賃料の2分の1を補助(上限3万円/月、24か月)。

継 空き工場等賃借料補助金 300万円

市内空き工場等を活用して事業を行う場合、月額賃料の2分の1を補助(上限10万円/月、24か月)。

継 五所川原市立高等看護学院修了者定着促進事業 900万円

五所川原市立高等看護学院3年次の学生で、卒業後五所川原圏内に住所を置いて、圏域内の医療機関等に就職する意思のある方に対し、月5万円を給付。

■交流倍增

- 新 五所川原立佞武多海外情報発信事業 2,188万円
平成30年10月にフランス・パリで開催される「ジャポニスム2018」に立佞武多を出展し、当市の祭りや文化を海外にPR。
- 新 太宰治生誕110年誘客促進事業 500万円
平成31年の太宰治生誕110年に向け、新たなファンの獲得や県内外の機運醸成を図る取り組みを実施。
- 新 訪日外国人旅行者誘致促進事業(斜陽館) 625万円
外国人旅行者の誘客促進のため、太宰治記念館「斜陽館」の館内多言語化、音声ガイド誘導サイン、説明看板を製作。
- 新 訪日外国人旅行者誘致促進事業 3,862万円
外国語の動画制作やファムツアー実施によるサイクルツーリズムの推進のほか、外国人旅行者の利便性向上のため、斜陽館等の観光施設等にWi-Fi環境を整備。

継 物産販売推進事業 285万円

特産品の販売推進と交流都市との交流を深めるため、本市ならびに圏域の特産品等を県内外に広く紹介。

継 走れメロスマラソン事業 1,529万円

平成30年5月27日、立佞武多広場および金木小学校をメイン会場として「第7回走れメロスマラソン」大会を実施。

■元気・健康づくり

- 新 がん検診推進事業 7,909万円
- 継 食育推進支援事業 10万円
- 継 健康教育事業 72万円
- 継 健康相談事業 25万円
- 継 自殺対策強化事業 135万円

地域における課題認識の共有による協働・連携事業の推進

- 新 津軽鉄道活性化協議会負担金(津鉄ア・モーレ) 600万円
津軽鉄道の利用促進による地域の活性化を図るため、五所川原市と中泊町の若手職員により組織された「津鉄ア・モーレ」が主体となって、津軽鉄道を利用した活性化事業を実施。
- 新 防災情報伝達手段多重化事業 2,225万円
コミュニティFM局の放送電波によって自動的に起動するラジオ型の緊急告知受信機を指定避難所や福祉避難所に整備。
- 継 金木中里消防署統合事業 794万円
五所川原地区消防事務組合の金木消防署と中里消防署を統合し、新たな消防署を中泊町と共同で建設。平成30年度は新消防署の建設用地を取得。
- 新 Facebookを活用した戦略的広報推進事業 9万円
SNSのメリットを活用し、若年層を中心に市政情報に触れる機会を創出。「ごしょがわらフォト・ムービーコンテンツ」や新生児を紹介する「今日から私も市民です!」などを実施。
- 継 自治会振興交付金事業 883万円
- 継 市民提案型事業 643万円
- 継 市民討議会開催費補助金 40万円

その他の主な事業

- 継 本庁舎整備事業 3億2,399万円
建物本体は平成29年度までに完成し、平成30年度は5月の新庁舎開庁に向け、外構整備、ネットワーク構築等を実施。
- 継 金木総合支所整備事業 2億9,154万円
昭和44年建設の金木総合支所(旧金木町役場)の老朽化と耐震強度不足のため、平成31年度の開庁に向けて新庁舎建設工事に着手。平成30年度は旧水道課庁舎・旧商工会の解体工事も併せて実施。
- 継 LED灯導入事業 2億552万円
温室効果ガスの排出抑制・消費電力の削減を図るとともに、夜間の安全な通行と防犯対策のため、市内全域の街灯のLED化を実施。平成29年度の導入調査に基づき、平成30年度に導入工事を実施。

◆特別会計予算

区分	予算額	前年度比(%)
国民健康保険事業勘定	65億9,785万円	▲ 26.9
国民健康保険医科診療施設勘定	1億7,364万円	▲ 3.7
国民健康保険歯科診療施設勘定	3,743万円	▲ 1.2
後期高齢者医療	6億124万円	1.4
介護保険	62億2,121万円	0.3
高等看護学院	8,793万円	▲ 8.5

各財産区特別会計の予算は省略させていただきます。

◆企業会計予算

■水道事業

水道事業	予算額	前年度比(%)
収益的収入	14億8,290万円	▲ 3.1
収益的支出	13億4,046万円	▲ 0.5
資本的収入	3億8,210万円	▲ 5.3
資本的支出	9億9,226万円	4.7

■工業用水道事業

工業用水道事業	予算額	前年度比(%)
収益的収入	1億1,362万円	▲ 0.1
収益的支出	1億632万円	▲ 6.3
資本的収入	2,276万円	18.8
資本的支出	2,762万円	6.7

■下水道事業

下水道事業	予算額	前年度比(%)
収益的収入	8億8,889万円	▲ 2.5
収益的支出	10億4,257万円	▲ 2.6
資本的収入	10億7,195万円	10.8
資本的支出	11億9,784万円	10.6